2 申告書の作成例

【事例1】暦年課税(特例税率)を適用する場合

私は、祖父から現金 500 万円の贈与を受けました。祖父は直系尊属であり、平成 27 年 1 月 1日において、私は 20 歳以上です。「特例税率」(注)を適用して暦年課税により申告します。
(注)「特例税率」については、2ページを参照してください。

		<u> </u>)申告書(*	を贈与税の智 の計質明細語	(E) FD4725		
提出用	務署受付		税務署整理欄(記 整理番号 補 完		ださい。) 名 海 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	第一表	「確定申告書等作成コーナー」で作成を
	明治[] 大正[2 昭和[3	168 国税 计大朗 (图)	申告書提出 年 月 日 災害等延長 年 月 日		N	(平 成 27	した申告書を 「書面」で提 出する場合に は、印刷した
	平成[4	生	死亡年月日 死亡年月日		1 正正正	年分以降用)	申告書に必ず「押印」をし てください。
	i	私は、租税特別措置法第70条の2の5第1項又は第3項の規定による 直系尊属から 贈与者の住所・氏名 (フリガナ) 申告者との続柄・生年月日 取 種種類 曜日 所在場所	5 贈与を受けた場合の した財産の明 利用区分・銘柄等数 関定資産税評価	細	の特例の適用を受けます。 財産を取得した年月日 財産の価額 (単位:円)	-	
	特 例	年所 千代田区霞が関3-1-1 現金、現金、現金、預貯金等預貯金等預貯金等	現金	P	平成27年09月20日		
	贈与	国税 一郎 (in 系等版) 1		T É	5000000	資金の非課税	
I	財産	フリガナ E名 (直系等属) (直系等属)	F	円 倍	平成 年 月 日	┦엹	
暦	分	(直系等域) (直系等域) (直系等域) (連系等域) (連系統) (連統) (連統) (連統) (連統) (連統)				中告書第	
年		特例贈与財産の価額の合計額 (課税価格) (生所			5000000	╛表	
課稅	Ш	マリガナ (成系集队)(派系権队)。		円 倍	平成 年 月 日	の二又は第一	
分	般	競 ◆ ◆ ◆ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		P		表の三と、	
	贈与	77 11 17 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		円 倍	平成 年 月 日	相続時	
	財産	検				精算課税の	
	分	一般贈与財産の価額の合計額 (課税価格) 配偶者控除額 (古の事実に該当する場合には、 知は、今回の贈与者からの贈与について、 初めて贈予税の配商者控除の適用を受けます。)	(最高2,0	200万円) ②		申告	
【合	計欄	(贈与を受けた居住用不動産の価額及び贈与を受けた金銭のうち居住用不動産の取得に充てた部分の金額の)	而格)		(単位:)	山申告	
		課税分の課税価格の合計額 (①+(②-③)) 4 5 0 0 0 0 0	課税価格の合	計額 (13)	5000000	書第	
	基	礎 控 除 額 5	差引税額の合計額納付す (1① + 1②)	べき税額 14	485000]] 表	
		D 控除後の課税価格 6 3 9 0 0 0 0	農地等納税猶予				転記します。
I	「贈与	に 対 す る 税 額 ⑦	株式等納税猶予			H (C	TA 10 00 7 0
目売寺青	\vdash	国税額の控除額(8)	医療法人持分納税猶 申告期限までに納付す	. 1. 57/47		提出	
7 青 年 果	医療差	京法人持分稅額控除額 ③	(14-15-16-	-(17)	485000	<u> </u>	
党			* コジダの4	S S I der	は、申告書第一表(控用)の裏面をご確認ください	った	
• 1	(特定 相続)	照片者ごとの第二表の母の金額の合計額 (12) 修正 アカ	申告書 (納付すべき税額)(・申告書 申告期限までに	か増加額 19		11 c's	
		##487250第二表の例の金額の合計師	▽場□ べき税額の均	曾加額 🐠	YE I Un	<u>"</u> "	
			(fl)		30条の書面提出有 週間日刊日 確認者 (資5-10-1-1-A4統一) (平27.10)		

※ 平成 27 年分の贈与税の申告書に個人番号(12 桁)の記載は不要です。 社会保障・税番号制度については、この「贈与税の申告のしかた」の裏表紙をご覧ください。

亚

成 27

年分以

降

用

特

例

贈与財産又は

般贈与財産の

1)

ず

れ

か

方

0

「特例贈与財産」(2ページ参照)のみを贈与により取得し、「特例税率」を適用して贈与税額を計算する場合には、82ページの「贈与税(暦年課税)の税額の計算明細」の「○特例贈与財産のみを贈与により取得した場合(申告書第一表の②欄に金額の記載がない場合)」により贈与税額を計算します。

なお、<u>この「贈与税(暦年課税)の税額の計算明細」は、申告書と併せて提出する必要はありま</u>せん。

贈与税(暦年課税)の税額の計算明細

(注) この計算明細は、贈与税(暦年課税)の税額を算出するために使用するものですので、税務署に提出する 必要はありません(申告書と併せて提出する必要はありません。)。

● 特例贈与財産のみを贈与により取得した場合(申告書第一表の②欄に金額の記載がない場合)

贈与により財産を取得した者(贈与を受けた年の1月1日において20歳以上の者に限ります。)が、 直系尊属(父母や祖父母など)から贈与により取得した財産(「特例贈与財産」といいます。)に係る 贈与税の額は、「**特例税率**」を適用して計算します。

特例贈与財産の価額の合計額 (申告書第一表の①の金額)	A	5,000,000円
基礎控除額	В	1,100,000 円
Bの控除後の課税価格【A-B】	С	3,900,000円
©に対する税額 ※ 下記の【速算表(特例贈与財産用)】 を使用して計算します。 (申告書第一表の⑦欄に転記します。)	D	485,000円

(例)特例贈与財産6,000,000円を取得した場合 「特例贈与財産の価額の合計額(回)から基礎控除額(固) を控除した課税価格(回)に【速算表(特例贈与財産用)】 を使用して税額(団)を計算します。

【速算表 (特例贈与財産用)】

基の		控税	除価	後格	2,000千円 以下	4,000千円 以下	6,000千円 以下	10,000千円 以下	15,000千円 以下	30,000千円 以下	45,000千円 以下	45,000千円 超
特	例	移	兑	率	10%	15%	20%	30%	40%	45%	50%	55%
控	除額(特例	1税	率)	-	100千円	300千円	900千円	1,900千円	2,650千円	4,150千円	6,400千円

- <ご注意ください!> 「特例税率」の適用を受ける場合で、次の①又は②のいずれかに該当するときは、贈与税の申告書とともに、 贈与により財産を取得した人の戸籍謄本又は抄本その他の書類でその人の氏名、生年月日及びその人が贈与者の直系卑属に該当する ことを証する書類を提出する必要があります。
- ① 「特例贈与財産」のみの贈与を受けた場合で、その財産の価額から基礎控除額(1,100 千円)を差し引いた後の課税価格が 3,000 千円を超えるとき
- ② 「一般贈与財産」と「特例贈与財産」の両方の贈与を受けた場合で、その両方の財産の価額の合計額から基礎控除額(1,100 千円)を差し引いた後の課税価格※が3,000 千円を超えるとき
- ※「一般贈与財産」について配偶者控除の特例の適用を受ける場合には、基礎控除額(1,100 千円)と配偶者控除額を差し引いた後 の課税価格となります。

特例贈与財産の価額の合計額(\Box 5,000,000 円)から基礎控除額(\Box 1,100,000 円)を控除した課税価格(\Box 3,900,000 円)に【速算表(特例贈与財産用)】の「基礎控除後の課税価格」の区分に応じた特例税率(15%)及び控除額(100,000 円)を使用して贈与税額(\Box 485,000 円)を計算します。

一般贈与財産のみを贈与により取得した場合

「一般贈与財産」(2ページ参照)のみを贈与により取得し、「一般税率」を適用して贈与税額を計算する場合には、82ページの「贈与税(暦年課税)の税額の計算明細」の「○一般贈与財産のみを贈与により取得した場合(申告書第一表の①欄に金額の記載がない場合)」により贈与税額を計算してください。